

(様式6)

公共事業新規箇所評価調書

評価確定日(平成16年11月22日)

Table with project details: 事業コード (H16-建-新-23), 区分 (国庫補助・県単独), 事業名 (県営南ヶ丘住宅建設事業), 部局名 (建設交通部), 事業種別 (公営住宅整備事業), 課室班名 (建築住宅課公共住宅班), 路線名等 (県営南ヶ丘団地), 担当課長名 (小野田 吉純), 箇所名 (秋田市上北手), 担当者名 (佐々木 祐治), 総合計画との関連 (政策コード A, 政策名 みんなが安心して活躍できる健康長寿社会の実現, 施策コード 03, 施策名 共に生きるバリアフリー社会づくり, 目標コード 03, 施策目標名 住宅のバリアフリー化率(新築住宅))

1. 事業の概要

Main summary table with 7 columns: 事業期間 (H17~H21(5年)), 総事業費 (29.5億円), 国庫補助率 (1/2,1/3), 事業規模 (公営住宅(91戸) 集会所(1棟) 広場整備), 事業の立案に至る背景 (老朽化の著しい県営住宅...), 事業目的 (住宅に困窮する低所得者に対し...), 事業費内訳 (Table with columns for years H17-H21 and rows for 事業費, 経費内訳, 事業内容), 調査経緯 (当団地周辺には、公共・公益施設...), 上位計画での位置付け (あきた21総合計画), 関連プロジェクト等 (南ヶ丘ニュータウン...), 事業を取り巻く情勢の変化 (県の人口は減少しているものの、世帯数は増加しており...), 事業効果把握の手法 (指標名: 県営公営住宅(秋田市内)整備戸数率, 達成率 b/a: 94.9%)

2. 所管課の1次評価

( 県営南ヶ丘団地 地区 )

観 点	評価の内容 (特記事項)	評価点
必 要 性	「福祉的効果」 住宅困窮世帯の多寡 (年収500万円以下) 26,890世帯 ( 県営借家 ) ÷ 111,540世帯 ( 総数 ) = 24.1% 応募倍率 ( 過去3年間 ) 4,518人 ( 応募者数 ) ÷ 488戸 ( 募集戸数 ) = 9.3倍	40点
緊 急 性	「県民生活の質の向上」 あきた21総合計画 ・住宅のバリアフリー化の促進 ( 誰もが安心して暮らせる生活のため県営住宅のバリアフリー化の促進 ) ・子育て支援 ( 若い世代が安心して子供を産み育てられるよう県営住宅の供給 ) ・魅力あるまちづくり支援 ( 四季を通じて快適な住環境の整備 ) ・木材産業の振興 ( 県産材を活用した県営住宅の整備 ) 秋田県公営住宅ストック総合活用計画 ・用途廃止、建替等による、県営住宅の戸数減について、南ヶ丘ニュータウンに県営住宅を建設する。	20点
有 効 性	「地域波及効果」 コミュニティ活性化 ( 集会所の建設 ) 地域産業振興 ( 秋田スギ活用 ) 地域景観向上 ( 植栽整備、景観に配慮した住棟配置 ) 3つの項目に該当 「政策誘導効果」 高齢化社会対応 先導的役割 ( モデル的住宅 ) 2つの項目該当	20点
効 率 性	特になし	0点
熟 度	特になし	0点
判 定	ランク ( <input type="radio"/> ) 必要性・緊急性・有効性が認められ、ランクとなっており、事業実施を図る必要がある。	80点
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 選定 <input type="radio"/> 改善して選定 <input type="radio"/> 保留 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定 <input checked="" type="radio"/> 改善して選定    保留
	住宅困窮低所得者に、低廉に住宅を提供する必要性は認められるが、PFI導入等徹底したコスト縮減に努めるべきである。 なお、実施時期は他の施設整備構想との一体性に配慮する必要がある。

4. 財政課長意見

意見内容	選定 <input checked="" type="radio"/> 改善して選定    保留
	公営住宅に対するニーズの高まりは認められるが、それだけで県が実施することの緊急性はあるとは言い難い。また、民間住宅の利用制度の創設や賃上げ等も考慮した上で再検討すべきである。

5. 最終評価 (新規箇所選定会議)

総合評価	<input checked="" type="radio"/> 選定 <input type="radio"/> 改善して選定 <input type="radio"/> 保留
	事業実施は妥当である。

6. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該箇所を国に新規要望する。</li> <li>・事業実施に当たっては、コスト縮減に努める。</li> </ul>
---

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価および対応方針を可とする。
-------------------

評価種別 新規箇所 ・ 継続箇所 事業コード (H16 - 建 - 新 - 23) 箇所名 (県営南ヶ丘団地)

適用事業名 公営住宅事業(新設)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	福祉の効果				
	住宅困窮世帯の多寡	低所得民間賃貸住宅世帯率15%以上	20	20	24.10%
	需要量の多寡	過去(3カ年)の応募倍率平均2倍以上	20	20	9.3倍
	計		40	40	
緊急性	県民生活の質の向上(社会に対する特段の有益な効果)				
	広域的な住宅対策	政策的な事案による住宅対応、市町村営住宅の補完、マスタープラン等への位置づけ	20	20	あきた21総合計画 秋田県公営住宅ストック総合活用計画
	計		20	20	
有効性	地域波及効果				
	コミュニティ活性化(児童遊園集会所等の整備がある)	二つ以上該当	10	10	
	人口対策(過疎又は空洞化により人口減少の著しい地域)				
	地域産業振興(秋田スギ活用等、地域経済振興が図られる)				
	地域景観向上(植栽整備、景観に配慮した住棟配置)				
	地域防災への貢献(耐火構造、緊急避難所の設置)				
	政策誘導効果				
	高齢社会対応(バリアフリー対応等先導的な取り組み)	一つ以上該当	10	10	
	環境問題対応(緑化整備、自然エネルギー活用等先導的な取り組み)				
	先導的役割(モデル的住宅)				
計		20	20		
効率性	居住水準向上効果				
	・費用便益比の値	1.0以上	10	0	
		1.0未満	0	0	
	計		10	0	
熟度	地元要望				
	・市町村からの要望の有無	有り	10	0	
		無し	0	0	
	計		10	0	
合計			100	80	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上	80	
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		